

令和6年度 第2四半期

経過の長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



公立学校共済組合

目次

令和6年度 第2四半期運用実績の概要	2
令和6年度 市場環境（第2四半期）	3
令和6年度 資産の構成割合	5
（参考）令和5年度 資産の構成割合	6
令和6年度 運用利回り	7
（参考）令和5年度 運用利回り	8
令和6年度 運用収入の額	9
（参考）令和5年度 運用収入の額	10
令和6年度 資産額	11
（参考）令和5年度 資産額	12
用語解説（50音順）	13

経過の長期給付組合積立金の運用について

経過の長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過の長期給付事業の運営の安定に資することを目的としています。

令和6年度 第2四半期運用実績の概要

- 第2四半期末の積立金残高は 2兆1,481億円となりました。
- 第2四半期の修正総合収益率は ▲3.99%、実現収益率は 2.67%となりました。
- 第2四半期の総合収益額は ▲906億円、実現収益額は 457億円となりました。

(単位：億円)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時価残高	22,713	21,481	—	—	
(簿価残高)	17,090	17,178	—	—	
修正総合収益率	3.84%	▲3.99%	—	—	▲0.19%
(実現収益率)	4.73%	2.67%	—	—	7.40%
総合収益額	863	▲906	—	—	▲44
(実現収益額)	802	457	—	—	1,259

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点の時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

令和6年度 市場環境（第2四半期）

【各市場の動き（7月～9月）】

- 国内債券：** 10年国債利回りは、7月の日銀による利上げ実施をきっかけに金融市場が混乱したことを受け、8月から9月にかけて複数の日銀幹部が追加利上げに慎重な姿勢を見せたことに加え、原油価格の下落や円高進行によるインフレ圧力の緩和、米国金利の低下等を受けて、低下しました。
- 国内株式：** 国内株式は、日銀の利上げ観測による円安修正が進む中、上値が重い展開で始まり、7月の日銀の利上げの実施や市場予想を下回った米国の雇用統計等を受け、大幅下落しました。その後は、内外の景気や業績の底堅さが確認されたほか、日銀により追加利上げに慎重な姿勢が示されたこと等を受け、下落幅を縮小しました。
- 外国債券：** 米国10年国債利回りは、雇用統計をはじめ一連の経済指標からインフレの鎮静化が確認され、9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを実施したこと等を受け、低下しました。
ドイツ10年国債利回りは、米国金利の低下に加え、ECB（欧州中央銀行）が9月に0.25%利下げを実施したこと等により低下しました。
- 外国株式：** 米国株式は、早期利下げ開始による米国景気の軟着陸期待が下支えとなるも、7月の雇用統計が市場予想を大きく下回り、米景気減速懸念が高まり下落しました。その後はFRB議長による9月の利下げ開始の示唆を背景に米景気減速懸念が後退したこと等を受け上昇しました。
ドイツ株式は、6月の仏選挙を受けた欧州政治不安の後退や堅調な米国株式を受け上昇するも、8月に米国の景気減速懸念により下落しました。その後は米景気減速懸念の後退やドイツのインフレ鈍化、欧米金融当局の利下げの実施等を受け上昇しました。
- 外国為替：** 欧米の金融当局の利下げスタンスとは対照的に、日銀は金融政策の正常化に着手しており、日本と欧米の金利差縮小の傾向が当面続くとの見方から、円はドルおよびユーロに対して共に上昇しました。

○参考指標

		令和6年6月末	7月末	8月末	9月末
国内債券	10年国債利回り (%)	1.06	1.06	0.90	0.86
	TOPIX配当なし (ポイント)	2,809.63	2,794.26	2,712.63	2,645.94
国内株式	日経平均株価 (円)	39,583.08	39,101.82	38,647.75	37,919.55
	米国10年国債利回り (%)	4.40	4.03	3.90	3.78
外国債券	ドイツ10年国債利回り (%)	2.50	2.30	2.30	2.12
	NYダウ (ドル)	39,118.86	40,842.79	41,563.08	42,330.15
外国株式	ナスダック (ポイント)	17,732.60	17,599.40	17,713.62	18,189.17
	ドイツDAX (ポイント)	18,235.45	18,508.65	18,906.92	19,324.93
	イギリスFT100 (ポイント)	8,164.12	8,367.98	8,376.63	8,236.95
	ドル/円 (円)	160.86	150.46	145.61	143.04
外国為替	ユーロ/円 (円)	172.40	162.81	161.17	159.64

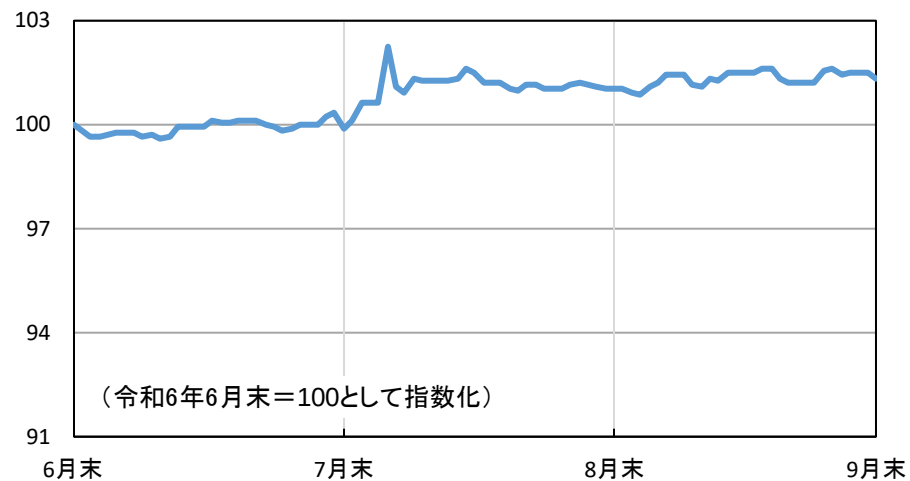
※ドル/円、ユーロ/円はWMロイター（ロンドン16時）

（ベンチマーク収益率）

	令和6年7月～9月
国内債券 NOMURA-BPI総合	1.35%
国内株式 TOPIX（配当込み）	▲ 4.90%
外国債券 FTSE世界国債（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	▲ 5.47%
外国株式 MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）	▲ 5.07%

【ベンチマークインデックスの推移（7月～9月）】

【国内債券】



【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】



(注) 市場ベンチマークインデックスは以下のとおり。

国内債券: NOMURA-BPI 総合、外国債券: FTSE世界国債(除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)

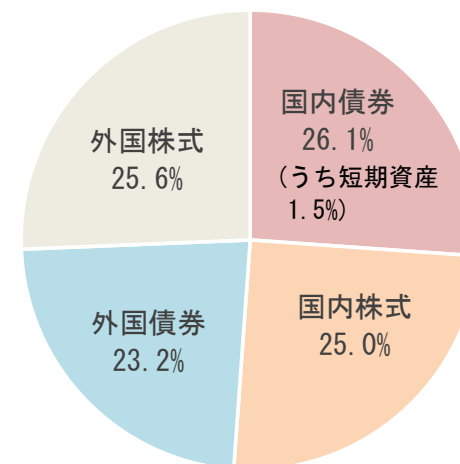
国内株式: TOPIX(配当込み)、外国株式: MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)

令和6年度 資産の構成割合

(単位：％)

	令和6年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	24.6	26.1	—	—
短期資産	(1.3)	(1.5)	—	—
国内株式	25.9	25.0	—	—
外国債券	23.2	23.2	—	—
外国株式	26.3	25.6	—	—
合 計	100.0	100.0	—	—

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)、外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です。

(注2) 共済独自資産 (不動産)、生命保険及び短期資産は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

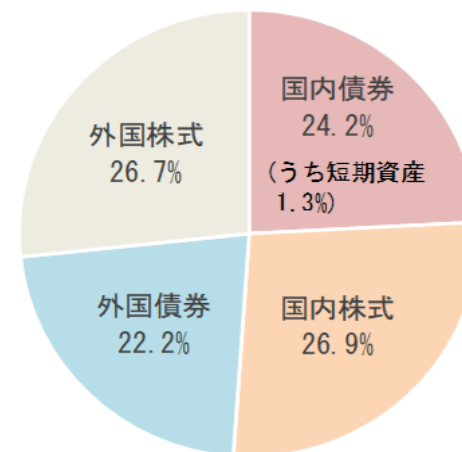
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和5年度 資産の構成割合

(単位：％)

	令和5年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	26.4	26.7	26.6	24.2
短期資産	(0.6)	(0.8)	(1.0)	(1.3)
国内株式	26.2	26.4	25.7	26.9
外国債券	21.5	21.4	22.0	22.2
外国株式	25.8	25.5	25.7	26.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

令和5年度末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)
 外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です。
- (注2) 共済独自資産 (不動産)、生命保険及び短期資産は国内債券に含めています。
- (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和6年度 運用利回り

- 第2四半期の修正総合収益率は ▲3.99%、実現収益率は 2.67%となりました。
- 資産別の修正総合収益率については、国内債券は0.93%とプラスの収益率となりましたが、国内株式は ▲5.88%、外国債券は ▲5.42%、外国株式は ▲5.41%とマイナスの収益率となりました。

(単位：%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実 現 収 益 率	4.73	2.67	—	—	7.40
修正総合収益率	3.84	▲ 3.99	—	—	▲ 0.19

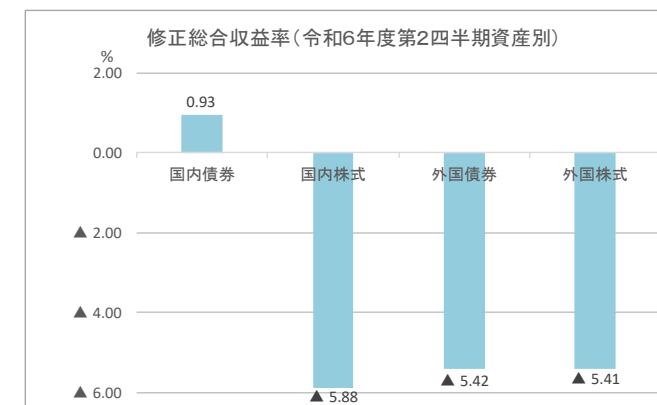
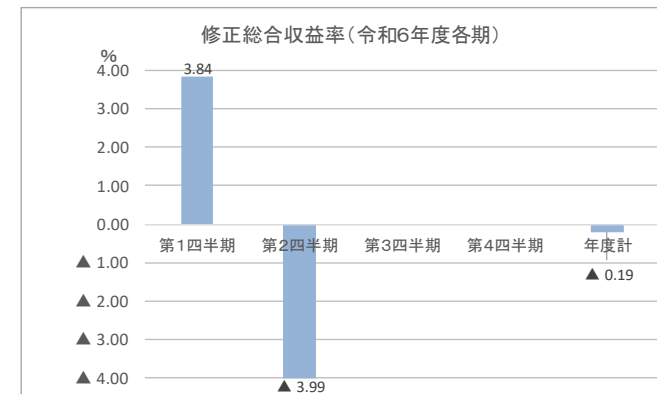
	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.84	▲ 3.99	—	—	▲ 0.19
国 内 債 券	▲ 1.06	0.93	—	—	▲ 0.12
短 期 資 産	(0.01)	(0.03)	—	—	(0.04)
国 内 株 式	1.91	▲ 5.88	—	—	▲ 3.84
外 国 債 券	5.46	▲ 5.42	—	—	▲ 0.28
外 国 株 式	8.92	▲ 5.41	—	—	3.48

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 令和5年度 運用利回り

(単位: %)

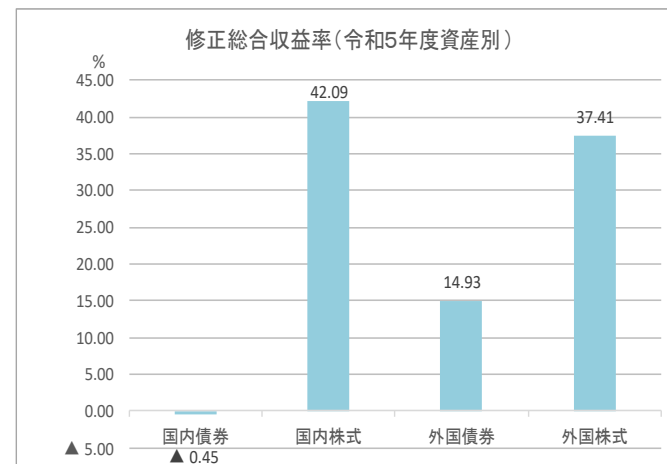
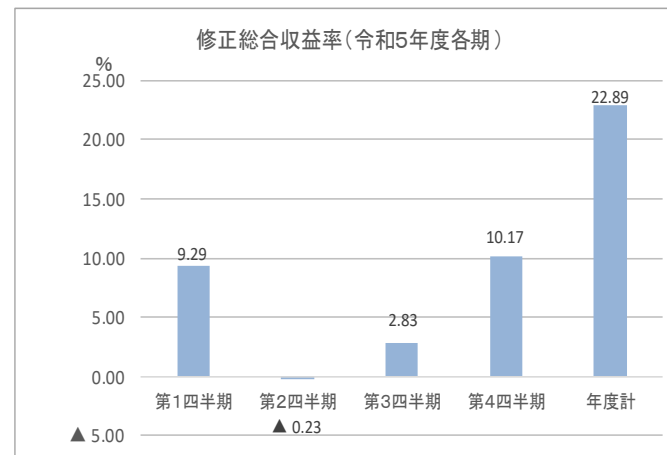
	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実 現 収 益 率	1.92	2.39	2.39	3.01	9.71
修正総合収益率	9.29	▲ 0.23	2.83	10.17	22.89

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	9.29	▲ 0.23	2.83	10.17	22.89
国 内 債 券	0.39	▲ 1.35	0.68	▲ 0.16	▲ 0.45
短 期 資 産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国 内 株 式	15.11	2.46	2.70	19.22	42.09
外 国 債 券	7.76	▲ 1.04	2.61	5.20	14.93
外 国 株 式	15.23	▲ 1.14	5.36	16.09	37.41

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



令和6年度 運用収入の額

- 第2四半期の総合収益額は ▲906億円、実現収益額は 457億円となりました。
- 資産別の総合収益額については、国内債券は 52億円とプラスの収益額となりましたが、国内株式は ▲345億円、外国債券は ▲288億円、外国株式は ▲325億円マイナスの収益額となりました。

(単位：億円)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	802	457	—	—	1,259
総合収益額	863	▲ 906	—	—	▲ 44

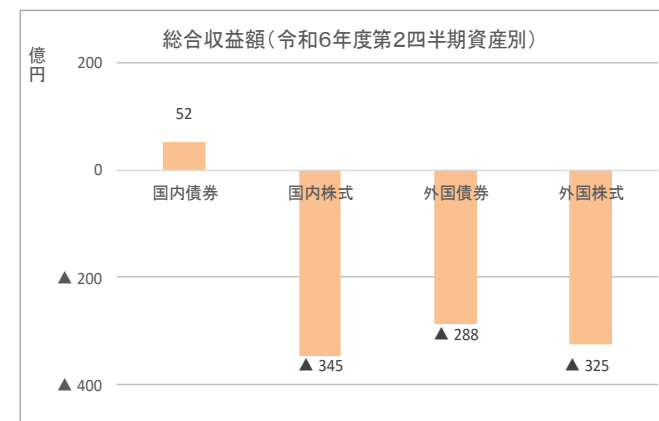
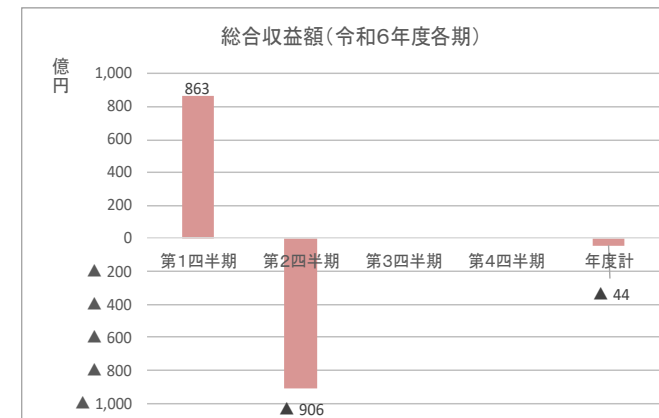
	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	863	▲ 906	—	—	▲ 44
国内債券	▲ 58	52	—	—	▲ 7
短期資産	(0)	(0)	—	—	(0)
国内株式	115	▲ 345	—	—	▲ 230
外国債券	273	▲ 288	—	—	▲ 14
外国株式	532	▲ 325	—	—	208

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 令和5年度 運用収入の額

(単位：億円)

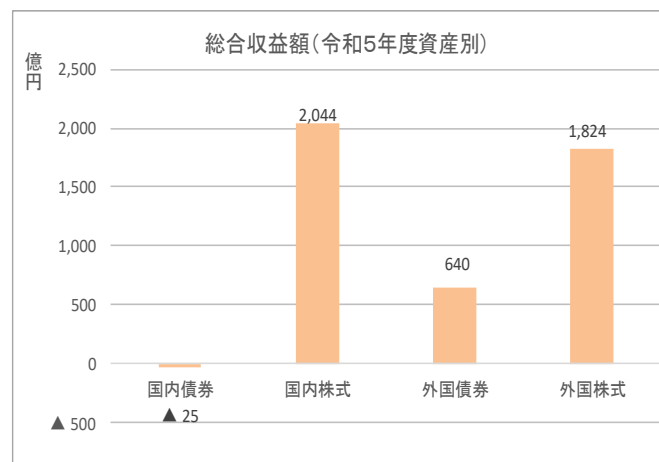
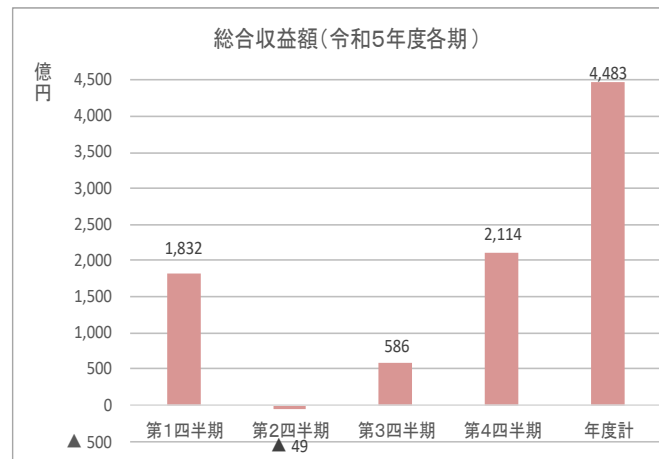
	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実 現 収 益 額	328	405	404	507	1,644
総 合 収 益 額	1,832	▲ 49	586	2,114	4,483

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総 合 収 益 額	1,832	▲ 49	586	2,114	4,483
国 内 債 券	22	▲ 76	37	▲ 9	▲ 25
短 期 資 産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国 内 株 式	739	136	147	1,021	2,044
外 国 債 券	329	▲ 47	116	242	640
外 国 株 式	742	▲ 62	285	860	1,824

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



令和6年度 資産額

(単位：億円)

	令和6年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	5,680	5,584	▲ 96	5,663	5,610	▲ 53	—	—	—	—	—	—
短期資産	(300)	(300)	(0)	(324)	(324)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	3,728	5,873	2,145	3,721	5,378	1,657	—	—	—	—	—	—
外国債券	4,734	5,273	539	4,790	4,986	196	—	—	—	—	—	—
外国株式	2,947	5,983	3,035	3,003	5,508	2,505	—	—	—	—	—	—
合計	17,090	22,713	5,623	17,178	21,481	4,304	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和5年度 資産額

(単位：億円)

	令和5年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	5,611	5,595	▲ 16	5,638	5,559	▲ 79	5,559	5,517	▲ 42	5,505	5,441	▲ 63
短期資産	(119)	(119)	(0)	(167)	(167)	(0)	(217)	(217)	(0)	(301)	(301)	(0)
国内株式	3,966	5,553	1,587	3,925	5,489	1,565	3,834	5,337	1,503	3,791	6,058	2,268
外国債券	4,321	4,539	218	4,333	4,442	109	4,387	4,558	171	4,690	5,000	310
外国株式	3,040	5,469	2,428	3,090	5,306	2,216	3,022	5,341	2,319	3,020	6,000	2,981
合 計	16,938	21,156	4,218	16,986	20,796	3,810	16,802	20,753	3,951	17,005	22,499	5,494

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

用語解説（50音順）

- 基本ポートフォリオ
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）です。
- 許容乖離幅
資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。
- 経過的長期給付組合積立金
組合が経過的長期給付（旧職域部分）のため管理運用する積立金です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
$$\text{修正総合収益率} = \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \\ + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）} \} \div (\text{元本平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加えることにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式)
$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \\ + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）}$$
- ベンチマーク
運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。

組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

- ・ 国内債券

NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・発表している国内債券市場の代表的なベンチマークです。

※ NOMURA - BPI 総合（以下「対象インデックス」という。）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。

なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる当組合の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

- ・ 国内株式

TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

※ TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

- ・ 外国債券

FTSE世界国債インデックス（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、国際債券投資の代表的なベンチマークです。

※ このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

- ・ 外国株式

MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Inc. が作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。

- ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率で、いわゆる市場平均収益率のことです。